

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社23社、関連会社1社、親会社の子会社1社で構成されております。そのうち、連結子会社は16社であります。

当社の親会社であります富士通株式会社は、IT（インフォメーション・テクノロジー）分野において、インターネットを核としたトータルソリューションビジネスを営んでおり、最先端のテクノロジーを駆使した情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。当社、子会社、関連会社、親会社の子会社は、エレクトロニクス関連分野の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造販売を主な事業内容とし、その製品の一部を親会社に販売しております。

なお、本年4月1日に当社は、連結子会社のいわき電子株式会社を吸収合併いたしました。また、昨年12月に設立した連結子会社のFDK (THAILAND) CO.,LTD.は、本年4月1日をもって、親会社の子会社であるFUJITSU (THAILAND)CO.,LTD.からステップモータ事業を継承し分離独立いたしました。

事業区分・主要製品と連結子会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業区分・主要製品		連結子会社		
事業区分	部門	主要製品	製造 販売	
電子事業	電子材料	コイルデバイス FLD・ディスプレイ用フライトコア ステップモータ 電源・ノイズ防止関連用フライトコア 現像剤 圧電プザー	株式会社FDKメカトロニクス FDKライフテック株式会社 FDK LANKA(PVT)LTD. (スリランカ) XIAMEN FDK CORPORATION (中国) NANJING FDK CORPORATION (中国) SHANGHAI FDK CORPORATION (中国) FDK TATUNG(THAILAND)CO.,LTD. (タイ) FDK (THAILAND) CO.,LTD.(タイ)	FDK販売株式会社 FDK AMERICA,INC. (米国) FDK SINGAPORE PTE.LTD. (シンガポール)
	電子応用部品	ハイブリッドモジュール スイッチング電源 コンバータ	いわき電子株式会社 FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. (台湾) FDKライフテック株式会社 XIAMEN FDK CORPORATION (中国) SUZHOU FDK CO.,LTD. (中国)	
	光学デバイス	光アイソレータ 光アッテネータ 光サーキュレータ	FDK LANKA(PVT)LTD. (スリランカ)	
電池事業		アルカリ乾電池 マンガン乾電池 リチウム電池 各種強力ライト 乾電池製造設備	株式会社FDKエンジニアリング PT FDK INDONESIA (インドネシア)	

# 経営方針

## 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報通信の先端分野におけるキーデバイスサプライヤーとしての地位を確立するとともに「Everything made from excellent materials」のスローガンのもと、素材開発を基礎とした高い技術力を保有するコンポーネントメーカーとして、技術の進歩と環境保全の両立に貢献いたします。さらに、事業環境の変化に対応した的確かつ効率的な経営資源の活用により安定した経営基盤を構築し、公正な企業活動を通して社会へ貢献するとともにそれらの活動を通して、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

## 中期的な会社の経営戦略

ブロードバンドインターネットやユビキタスネットワーク等と言われる情報通信の先端分野は、「IT不況」による一時的な減速にさらされているものの、中期的には引き続き大きな期待ができます。このようななかで当社グループは、当社の強みである素材技術、回路技術、高密度実装技術やCAE技術を活かし、ブロードバンドインターネットを中心とした高い成長の見込まれる事業を、コアビジネスとして位置付け資源を集中するとともに、成熟し安定した市場をもつ事業との連携によりバランスの良い強固な経営を目指してまいります。

## 会社の対処すべき課題

一昨年後半からの世界規模でのIT不況は、電子部品市場においても大きな影響をおよぼしており、今年に入り一部の製品に回復の兆しが見えますものの、本格的な市場の回復には至っておりません。さらに、需給のアンバランスによる価格競争の激化等、一層厳しい市場環境への対応が求められています。

このようななかで当社グループは、顧客のニーズを的確にとらえた提案型ビジネスを積極的に展開し、高品質の製品をタイムリーに供給することにより、顧客満足度の向上を図り、業績の回復と安定した事業体質の構築に全力を傾注する所存でございます。

さらに、当社は、取締役会の改革を行うとともに執行役員制を導入し、経営の監督機能と業務執行機能を明確にして意思決定のスピードアップを図ってまいります。

# 経営成績及び財政状態

## 経営成績

一昨年の後半から始まった世界規模でのIT不況は、当期に入っても回復の兆しは見え、さらに昨年9月11日の米国同時多発テロの影響により景気は一層厳しさを増しました。そのようななかで従来景気を牽引してきたパソコン、携帯電話、通信ネットワーク関連機器等のIT関連機器を中心に需要が低迷し、さらに、生産拠点の中国へのシフトと中国メーカーの台頭により日本の電子部品業界はかつてない厳しい状態に直面いたしました。

当社グループにおきましては、この環境の悪化と市場構造の変化に対応するため、フェライト事業の中国へのシフト、拠点の整理や特別転進支援制度による人員の削減を含めた国内製造体制の徹底的な合理化等、当社グループ全体の抜本的な事業構造改革を実行いたしました。しかしながら電子部品市場での需要低迷の影響は大きく、当期の業績につきましては、売上高が、前期比16.2%減の1,006億13百万円、経常損失は40億71百万円のやむなきに至りました。また事業構造改革に伴う費用等を特別損失として75億60百万円計上いたしました結果、当期純損失は123億8百万円となりました。

#### [ 電子事業 ]

当事業は、IT不況の影響を大きく受け、受注が大幅に減少いたしました。このようななかでプラズマディスプレイの需要拡大や液晶ディスプレイが比較的好調だったことにより、ハイブリッドモジュールの一部は伸長いたしましたものの、サーバ用を中心としたスイッチング電源や光通信市場の停滞による光通信用部品の売上が大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は前期比22.0%減の752億38百万円、営業損失は10億56百万円となりました。

#### [ 電池事業 ]

当事業は、昨年2月に投入した超高性能アルカリ乾電池「G」シリーズが堅調に推移するとともにインドネシアの現地法人における新工場での生産が軌道に乗り、当事業全体の売上高は、「コンピュータ西暦2000年問題」の反動により売上高が減少した前期に比べ7.8%増の253億75百万円、営業利益は前期に比べ倍増の8億29百万円となりました。

#### 次期の見通し

今後につきましては、IT不況による過剰在庫の調整も進んでおり、一部の製品では増産の動きも見られますが、本格的な回復基調は下期以降になると予想しております。

現時点における15年3月期の業績見通しは下記のとおりです。

	連 結	
	中 間 期	通 期
売上高	49,000百万円(前年同期比 6.8%減)	110,000百万円(前期比 9.3%増)
営業利益	500百万円(前年同期比 - )	2,800百万円(前期比 - )
経常利益	2,000百万円(前年同期比 - )	600百万円(前期比 - )
当期純利益	2,200百万円(前年同期比 - )	1,000百万円(前期比 - )
	単 独	
	中 間 期	通 期
売上高	38,000百万円(前年同期比 18.7%減)	85,000百万円(前期比 0.5%増)
営業利益	900百万円(前年同期比 - )	1,300百万円(前期比 - )
経常利益	1,980百万円(前年同期比 - )	960百万円(前期比 - )
当期純利益	2,000百万円(前年同期比 - )	1,000百万円(前期比 - )

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向、為替相場、日米の株式市況等に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。

#### キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の圧縮や経営全般の効率化による資金増加に努めましたが、税金等調整前当期純損失により、13億56百万円の減少となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、光デバイス事業や電池事業等への設備投資を行ったことにより、65億43百万円の減少となりました。

また、当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことにより、8億82百万円減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高より84億53百万円減少し、97億98百万円となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 4 年 3 月 期 (平成 1 4 年 3 月 3 1 日)	1 3 年 3 月 期 (平成 1 3 年 3 月 3 1 日)	増 減
	金 額	金 額	
資 産 の 部			
流 動 資 産	50,597	69,966	19,368
現金及び預金	10,456	15,658	5,202
受取手形及び売掛金	24,102	32,303	8,200
たな卸資産	12,015	15,518	3,503
預 け 金	-	3,000	3,000
そ の 他	4,157	3,661	495
貸 倒 引 当 金	134	175	41
固 定 資 産	34,412	35,018	606
有 形 固 定 資 産	31,568	31,185	383
無 形 固 定 資 産	1,429	1,443	14
投資その他の資産	1,508	2,475	966
貸 倒 引 当 金	93	85	8
資 産 合 計	85,010	104,985	19,974
負 債 の 部			
流 動 負 債	61,518	73,605	12,086
支払手形及び買掛金	14,161	19,101	4,939
短 期 借 入 金	34,783	38,515	3,732
1年内返済長期借入金	4,120	4,819	698
賞 与 引 当 金	-	2,730	2,730
そ の 他	8,453	8,438	14
固 定 負 債	16,075	12,523	3,551
長 期 借 入 金	12,219	7,911	4,308
退職給付引当金	3,468	4,331	862
役員退職給与引当金	246	242	3
そ の 他	140	37	102
負 債 合 計	77,593	86,128	8,534
少 数 株 主 持 分			
少 数 株 主 持 分	1,035	792	242
資 本 の 部			
資 本 金	13,206	13,206	-
資 本 準 備 金	7,582	7,582	-
欠 損 金	14,529	1,942	12,587
その他有価証券評価差額金	87	76	164
為 替 換 算 調 整 勘 定	37	700	737
自 己 株 式	2	5	2
資 本 合 計	6,381	18,063	11,682
負債、少数株主持分及び資本合計	85,010	104,985	19,974
有 利 子 負 債 残 高	51,123	51,246	123

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	1 4 年 3 月 期		1 3 年 3 月 期		増 減	
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年 3月31日		自 平成12年4月 1日 至 平成13年 3月31日		増	減
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		
売 上 高	100,613	100.0	120,036	100.0	19,422	16.2
売 上 原 価	86,338	85.8	95,508	79.6	9,169	9.6
売 上 総 利 益	14,275	14.2	24,528	20.4	10,253	41.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,502	14.4	15,054	12.5	552	3.7
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	226	0.2	9,473	7.9	9,700	-
営 業 外 収 益	727	0.7	845	0.7	117	13.9
受 取 利 息	95		186		90	
そ の 他	631		658		26	
営 業 外 費 用	4,572	4.5	5,261	4.4	688	13.1
支 払 利 息	819		1,058		239	
そ の 他	3,753		4,202		449	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	4,071	4.0	5,057	4.2	9,129	-
特 別 利 益	150	0.1	300	0.3	149	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	150		-		150	
技 術 供 与 収 益	-		300		300	
特 別 損 失	7,560	7.5	494	0.4	7,066	
事 業 構 造 改 革 費 用	7,261		-		7,261	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	298		-		298	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		447		447	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		46		46	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ( )	11,481	11.4	4,863	4.1	16,345	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	198	0.2	1,070	0.8	872	81.5
法 人 税 等 調 整 額	536	0.5	598	0.4	1,135	-
少 数 株 主 利 益	91	0.1	120	0.1	29	24.3
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	12,308	12.2	4,270	3.6	16,578	-
金 融 収 支	713	0.7	864	0.7	151	-

# 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

期 別  科 目	1 4 年 3 月 期		1 3 年 3 月 期	
	自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 3 月 31 日	金 額	自 平 成 12 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 3 月 31 日	金 額
欠 損 金 期 首 残 高		1,942		10,709
欠 損 金 減 少 高				
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	-	4,496	4,496
欠 損 金 増 加 高				
配 当 金	249		-	
役 員 賞 与	30	279	-	-
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )		12,308		4,270
欠 損 金 期 末 残 高		14,529		1,942

# 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 4 年3月期	1 3 年3月期	増 減
		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期損益		11,481	4,863	16,345
減価償却費及び連結調整勘定償却額		5,523	5,263	260
持分法による投資損益		69	20	90
売上債権の増減額		9,015	5,143	14,159
たな卸資産の増減額		4,011	2,995	7,006
仕入債務の増減額		6,285	3,315	9,600
その他の		2,209	4,448	6,658
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,356	9,731	11,087
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資等の増減額		230	224	455
有形固定資産の取得及び売却		6,804	9,942	3,137
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却		644	116	761
その他の		153	162	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,543	9,996	3,452
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金 の 増 減 額		669	1,005	1,675
配当金 の 支 払 額		249	-	249
その他の		36	26	63
財務活動によるキャッシュ・フロー		882	978	1,861
現金及び現金同等物に係る換算差額		328	314	14
現金及び現金同等物の増加額		8,453	1,027	9,481
現金及び現金同等物の期首残高		18,252	17,224	1,027
現金及び現金同等物の期末残高		9,798	18,252	8,453

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(新規) 2社 (SUZHOU FDK CO.,LTD.、FDK (THAILAND)CO.,LTD.)

(2) 非連結子会社の名称等

FDK HONG KONG LTD.、株式会社富士電化環境センター 他5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、純損益および剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 0社

(除外) 1社 (TATUNG FDK CO.,LTD.)

TATUNG FDK CO.,LTD.は期末において保有株式を全て売却したことにより持分法適用会社から除外しておりますが、当事業年度の損益につきましては持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 8社

持分法を適用していない非連結子会社7社および関連会社1社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社7社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用する会計処理基準と連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とは、概ね同一であり、次のとおりであります。ただし、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、当該国の会計処理基準に準拠しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、総平均法による原価法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法を採用しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、一部の在外連結子会社については、定額法によっております。



なお、国内法人が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

a) 貸倒引当金

主として期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c) 役員退職給与引当金

連結財務諸表提出会社の役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として発生日より5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会計期間において確定した利益処分または損失処理を基礎として作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 追 加 情 報

#### 未払従業員賞与

従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計期間の負担すべき支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報 [ 15] 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日 日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計期間に係る金額は、1,911百万円であります。

### 注 記 事 項

#### (連結貸借対照表関係)

	(14年3月期)	(13年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,705 百万円	41,306 百万円
2. 担保資産および担保付債務		
(1) 担保資産		
有形固定資産	5,925 百万円	6,139 百万円
(2) 担保付債務		
長期借入金（一年内返済予定分含む）	3,619 百万円	5,886 百万円
3. 保証債務	1,166 百万円	1,527 百万円
4. 期末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理を行っております。		
受取手形	266 百万円	416 百万円
支払手形	196 百万円	705 百万円
(設備関係支払手形を含む)		

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(14年3月期)	(13年3月期)
現金及び預金勘定	10,456 百万円	15,658 百万円
預け金	-	3,000 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>658 百万円</u>	<u>406 百万円</u>
現金及び現金同等物	9,798 百万円	18,252 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(14年3月期)	機械装置及び運搬具	その他の	計
取得価額相当額	2,145 百万円	1,392 百万円	3,538 百万円
減価償却累計額相当額	<u>1,065 百万円</u>	<u>695 百万円</u>	<u>1,760 百万円</u>
期末残高相当額	1,080 百万円	697 百万円	1,778 百万円

  

(13年3月期)	機械装置及び運搬具	その他の	計
取得価額相当額	1,509 百万円	1,718 百万円	3,227 百万円
減価償却累計額相当額	<u>689 百万円</u>	<u>897 百万円</u>	<u>1,586 百万円</u>
期末残高相当額	820 百万円	820 百万円	1,641 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(14年3月期)	(13年3月期)
1年内	656 百万円	628 百万円
1年超	<u>1,121 百万円</u>	<u>1,012 百万円</u>
計	1,778 百万円	1,641 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

(14年3月期)	(13年3月期)
724 百万円	674 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

イ) 14年3月期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,238	25,375	100,613	-	100,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	75,238	25,375	100,613	-	100,613
営業費用	76,295	24,545	100,840	-	100,840
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,056	829	△ 226	-	△ 226
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	62,820	15,045	77,866	7,144	85,010
減価償却費	4,333	1,093	5,426	-	5,426
資本的支出	3,950	2,123	6,073	-	6,073

ロ) 13年3月期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	96,492	23,544	120,036	-	120,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	96,492	23,544	120,036	-	120,036
営業費用	87,418	23,144	110,562	-	110,562
営業利益又は営業損失(△)	9,073	400	9,473	-	9,473
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	71,926	18,823	90,749	14,235	104,985
減価償却費	4,134	1,040	5,174	-	5,174
資本的支出	8,161	2,348	10,509	-	10,509

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と、最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(14年3月期)  
7,144百万円

(13年3月期)  
14,235百万円

## 2. 所在地別セグメント情報

イ) 14年3月期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,370	20,729	11,514	100,613	-	100,613
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,242	19,203	19	38,466	(38,466)	-
計	87,613	39,933	11,534	139,080	(38,466)	100,613
営 業 費 用	89,435	39,493	11,462	140,391	(39,551)	100,840
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,822	439	71	△ 1,311	1,084	△ 226
II. 資 産	69,987	27,814	3,143	100,945	(15,935)	85,010

ロ) 13年3月期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,258	21,690	17,087	120,036	-	120,036
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,310	26,274	15	52,600	(52,600)	-
計	107,568	47,965	17,102	172,636	(52,600)	120,036
営 業 費 用	103,140	46,043	16,572	165,755	(55,193)	110,562
営業利益又は営業損失(△)	4,428	1,922	530	6,881	2,592	9,473
II. 資 産	83,365	27,402	5,237	116,005	(11,019)	104,985

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

アジア: 中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ、タイ

北 米: 米国

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(14年3月期)

7,144百万円

(13年3月期)

14,235百万円

### 3. 海外売上高

イ) 14年3月期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
I. 海 外 売 上 高	24,090	17,755	8,137	49,983
II. 連 結 売 上 高				100,613
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 23.9	% 17.6	% 8.1	% 49.6

ロ) 13年3月期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
I. 海 外 売 上 高	25,708	24,499	7,587	57,795
II. 連 結 売 上 高				120,036
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 21.4	% 20.4	% 6.3	% 48.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア他

北米 : 米国他

その他の地域: 英国、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

14年3月期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生 産 高	前 期 比
電 子 事 業	71,667	△ 27.6 %
電 池 事 業	22,587	+ 14.0
合 計	94,254	△ 20.6 %

### 2. 受注状況

14年3月期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	前 期 比	受 注 残 高	前 期 比
電 子 事 業	71,743	△ 25.2 %	9,676	△ 26.5 %
電 池 事 業	24,906	+ 4.7	861	△ 35.3
合 計	96,650	△ 19.3 %	10,538	△ 27.3 %

### 3. 販売実績

14年3月期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高	前 期 比
電 子 事 業	75,238	△ 22.0 %
電 池 事 業	25,375	+ 7.8
合 計	100,613	△ 16.2 %

## (有価証券関係)

(14年3月期)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	148	301	152
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	100	96	△ 4
合 計	249	397	148

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

36百万円

(13年3月期)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券で時価のあるもの (時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 割引金融債	20	20	0
区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	159	333	174
社 債	4	36	31
小 計	164	369	205
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	168	155	△ 12
合 計	332	525	192

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

60百万円

非上場外国株式

279百万円

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

1年以内

債券(社債)

36百万円

債券(割引金融債)

20百万円

計

56百万円

## (デリバティブ取引の時価等に関する事項)

(14年3月期)

該当事項はありません。

(13年3月期)

該当事項はありません。



(関連当事者との取引)

14年3月期

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	富士通株式会社	東京都千代田区	324,624	IT(インフォメーション・テクノロジー)分野においてインターネットを核としたトータルソリューションビジネスを営んでおり、最先端のテクノロジーを駆使した情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供	被所有 直接 61.6% 間接 0.0%	兼任 2名	当社製品の販売	製品の販売	3,913	売掛金	1,179

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	東京都千代田区	100	富士通グループ会社に対する資金の貸付および運用	なし	兼任 1名	資金の預入及び借入	受取利息 資金の借入 支払利息	0 5,500 4	— 短期借入金 —	— 5,500 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入および借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	九州エフエイチビー株式会社	宮崎県東諸郡	2,950	ディスプレイの装置ならびに同部品の開発、製造および販売	なし	なし	当社製品の販売	製品の販売	4,716	売掛金	2,264

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

13年3月期

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	富士通株式会社	東京都千代田区	314,652	IT(インフォメーション・テクノロジー)分野においてインターネットを核としたトータルソリューションビジネスを営んでおり、最先端のテクノロジーを駆使した情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供	被所有 直接 61.5% 間接 0.0%	兼任 3名	当社製品の販売	製品の販売	5,499	売掛金	1,932

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	東京都千代田区	100	富士通グループ会社に対する資金の貸付および運用	なし	兼任 1名	資金の預入	資金の預入 受取利息	3,000 1	預け金 —	3,000 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。